

議会だより

や ま と

山都

第18号

熊本県山都町議会

2015.11

砂運び!何ができるかな?



主な内容

9月定例会	2
一般質問	6~13
常任委員会報告	14~15
陳情	16
議決事項の賛否	16
編集後記	16

9月定例会

9月定例会は、9月4日に開会し、9月29日に閉会しました。条例3件、補正予算5件、工事請負契約1件などを審議可決しました。一般会計補正予算には修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

一般会計予算

一般会計予算は、440,000千円を追加し、総額を125億61,900千円としました。

【一般会計補正予算の主なもの】

(単位：千円)

項目	説明	金額(千円)	概要
情報費	光情報通信基盤整備事業補助金	40,000	平成27年～平成30年予定 総額653,000千円
戸籍住民登録費	マイナンバー発行関連費	5,859	(国:全額)個人番号関連事務
児童福祉総務費	新保育園設計委託料	20,000	
農政費	農林振興補助金	2,500	農業用ハウス7棟他
	阿蘇山火山活動降灰支援補助	1,164	降灰除去費用補助
	くまもと土地利用型農業競争力強化支援	2,335	(県:全額)下川井野集落コンバイン1台
	くまもと稼げる園芸産地育成対策補助	9,635	(県:2/3)トマト用ハウス4戸 キャベツ用トンネルマルチ支柱打込み機等
林業振興費	強い林業・木材産業づくり交付金	10,175	(県:全額)スイングヤード(集材機) 購入補助
治山費	単県治山事業	12,921	6月豪雨災害復旧費
商工振興費	浜町商店街活性化広場用地購入費 (造り物小屋関連)	6,800	用地(281㎡)購入費
		786	設計監理委託料
		328	用地登記手数料
山の都づくり 事業費	ふるさと寄附金関連費	16,220	寄附金増加に伴う謝礼品増加見込み分
社会資本整備 交付金事業	社会資本整備総合交付金事業費	△268,746	国の交付決定による減額 委託料 △107,300千円 工事請負額 △161,446千円 (国65%事業)
体育施設費	設計委託料	7,809	グラウンドゴルフ場測量設計委託
現年度農業施設 災害復旧費	農業施設災害復旧費	175,846	6月豪雨被害 127件 (農地56件、施設71件)
現年度林業 災害復旧費	林業施設災害復旧費	33,593	林道5件
現年度公共土木 施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	185,580	60件(河川23件、道路37件)

光通信整備事業開始

4,000万円

今年度から平成30年度にかけて光通信整備事業が始まります。町は総事業費の一部6億5,300万円を負担します。通信サービス事業者はNTT西日本。

新保育園建設設計費

2,000万円

公立保育園4園を統合した新園舎を矢部同和保育園内に建設します。

造り物小屋建設用地・設計費

791万円

仲町上組の造り物小屋を、小一領神社前に建設します。

グラウンドゴルフ場設計費

780万円

町営中央グラウンドに隣接して、グラウンドゴルフ場を建設します。

問 造り物小屋の建設そのものに反対ではないが、公と民の役割を明確に区別するべきではないか。

答 造り物は、他に類を見ない素晴らしいものだ。造り手の高齢化や担い手不足が懸念される中、町の責務としてこの伝統を守っていきたい。

問 造り物小屋用地費の積算基礎は。

答 公示価格や地域分析などを基礎とした不動産鑑定に基づく価格である。公有財産評価委員会の審査を経て決定した。

問 造り物小屋の建設より、浜町会館跡地の活用が先ではないのか。

答 浜町会館跡地では、様々なイベントを開催し、その活用の

方向性を模索している。12月には具体的な実施計画を提示する。

問 小屋の建設用地は、寄付による提供を促せないのか。

答 寄付というものは、相手方の意向であつて、こちらからお願うことができるものではない。

問 町が購入した土地に建つ造り物小屋を、地元で活用していくには要綱が必要ではないか。

答 土地の貸付要綱が必要だろう。6月議会と同額の予算を提案したことについて、十分な説明もなく混乱を招いたことを申し訳なく思っている。

問 今後の用地購入費の見通しは。

答 浦川の建屋が約

1,000万円であつた。用地は、今回の仲町上組の680万円が最高額。建屋が7基、土地が6か所(下市は浜館跡地を考慮中)、総事業費は1億600万円を最高額と考えてもらいたい。

問 町の三大祭というが、人の交流がみえない。山都町の祭りとしての意識が足りないのでは。八朔が他に類を見ない祭りなら、もっとPR活動すべきでは。

答 八朔祭を始め、清和文楽、蘇陽の神楽など、世界に誇れる祭りとなるように教育委員会とも相談して進めていきたい。

問 保育園の設計予算、規模についてもっと検討すべきでは。

答 平成29年度の開設に当たり、定員は60名で計画した。その後は柔軟に変更していく。支援センターや病後児保育も同園内に併設を考えているので、提案の規模となつた。

問 保育園の建設予定地は、過去に水害があり、また今後の高速道の進入経路も関係してくる。自然環境についてももっと考慮すべきでは。

答 矢部同和保育園に統合すべきとの答申に沿って計画している。町立図書館の隣であり、町中心地であるなどの立地条件は良い。用地の変更は今後のスケジュールの関係で困難。今年度に設計、来年度に着工する計画である。

一般会計補正予算原案に対し修正動議が提出され、本会議で審議されました。
 原案のうち「造り物小屋用地購入費680万円」と「土地登記手数料32万8千円」
 を減額し、総額を125億5,472万2千円とするものです。
 提案者は、後藤、江藤の両議員。

【修正案に対する質疑】
 《答弁者は後藤議員》

問 町と商店街との間で十分に協議を重ねてきた計画で、説明も十分果たされてきた。これ以上何を説明する必要があるのか。

答 上限額や補助金交付のルールを決めた上で、改めて予算を計上すべきだ。

問 補助金を交付する場合、受益者はだれなのか。この事業の受益者は町全体だ。町の文化を支えるのは町以外ないのでは。

答 候補地そのものに反対はしていない。進め方の問題だ。

問 用地購入額を減額する一方で、設計費は減額していないことが理解できない。

答 次の定例会までに、補助金交付要綱や一

定のルールが提案されれば、その際は認めていく。その後、設計ができるのではと考えた。

問 今後、用地が確保できれば、一気に建設するということには賛成するのか。

答 一度に7基を建設するのは難しいだろう。高速道の開通を見据えて三カ年での計画で実施するのは可能かと考える。

問 この事業は、平成25年の町づくり提案書に沿って町長が提案したものだ。議会も賛成した経緯がある。この修正動議を出した理由は。

答 提案書に「土地は民間で確保する」と書かれている原則が変化していることに対し疑問がある。

【討論】
 《原案賛成》
 (赤星・中村益)

土地購入価格は適正で妥当である。修正案は土地購入を否定し、中心地振興策に逆行するものである。八朔祭という民俗文化を継承するために必要な投資である。議会はこれまで議論を重ねてきた。議会としての一貫性が問われる。

《修正案賛成》
 (江藤)

造り物小屋の建設には公と民の役割がある。そのルールを作ることが必要だ。条例整備をしてきちんとして未来図を考えて踏み出すのが得策だ。
 ※採決の結果、修正案は賛成少数で否決。原案は賛成多数で可決されました。

特別会計予算

《国民健康保険特別会計補正予算》

国民健康保険特別会計は、
52,839千円を追加し、
 総額を3,290,555千円としました。

《後期高齢者医療特別会計補正予算》

後期高齢者医療特別会計は、
3,400千円を追加し、
 総額を231,693千円としました。

《介護保険特別会計補正予算》

介護保険特別会計は、
159,862千円を追加し、
 総額を2,958,588千円としました。

《簡易水道特別会計補正予算》

簡易水道特別会計は、
8,231千円を追加し、
 総額を484,236千円としました。

条例の廃止・改正

《山都町清和高原野菜市場条例の廃止》

清和高原野菜市場は、清和高原の野菜を販売するアンテナショップとして、旧清和村が平成16年に合志市に開設した施設です。その後本町に引き継がれ、これまで指定管理者制度によって運営されてきましたが、指定管理者の経営難を理由に指定を取り消し、施設の供用を廃止することになりました。

これに伴い、条例を廃止しました。

Q 今後の土地や建物、出資金の処理はどうなるのか。

A 財産については普通財産となった。適切に処分、処理していく。

Q 債権、債務はどうなっているのか。

A 土地や建物は町の所有。抵当権の設定はない。町は326万円を出資しているが、それ以上の責任はない。現在、破産の手続きが進行している。

《山都町手数料条例及び山都町個人情報保護条例の一部改正》

個人を識別する番号（マイナンバー）の利用に関する法律の施行に伴い、手数料条例と個人情報保護条例の一部を改正しました。

《山都町保育所条例の一部改正》

保健福祉総合計画策定委員会の答申を受けて、白糸保育園と菅尾保育園を平成28年3月31日に、浜町保育園と浜町第二保育園を平成29年3月31日に閉園することに決定しました。これに伴い、保育所条例の一部を改正しました。



絵本の読み聞かせに見入る子どもたち

Q 答申では「矢部同和保育園に統合する」ことになっているが、統合後の園の名称はどうなるのか。

A 委員会の会議録には、名称についての論議は見当たらない。名称については答申後の議論の中で出てきた。今後の課題である。

Q 答申では「統合先の園舎は増改築」だった。答申を受け最終的には町長が判断するとしても、委員会報告書が完成した平成27年3月に、議会に対して説明や相談がなされるべきではなかったのか。

A 町の将来像を見据えながら計画決定を行うことに時間を要した。3月ではなくこの機会になった。これまでの説明不足についてはお詫びしたい。子育て環境の充実した保育園を作って、定住を促進したい。



飯星 幹治 議員

老人クラブの事務局を、中央公民館へ移転できないか。

答 公民館は学習施設であり、目的外には利用できない。

「老人パワーの活用策」

問 山都町老人クラブ連合会の事務局を中央公民館へ移転できないか。

答 昨年5月に、老連から事務所移転の要望は頂いているが、公民館には学習施設としての目的がある。国庫補助を受けているので、目的外使用はできない。特定の団体の事務所として使用するのには困難だ。

問 高齢者センターに関わらず、全国に補助金頼みの建造物の弊害があり、条件を緩和していくことが必要と思うが。



高齢者生産活動センターと使われていない木工室

答 類似の建造物は、築後35年を超える時期に来ている。今後の方針を考える時期と認識している。

問 矢部高齢者センターにある木工機械の活かし方について考えは。

答 老人の技術とパ

ワーを借りて、矢部高との連携も模索しながら後継者への技術指導をしてもらうことや、成果品を販売し、収入につながるようにすることで、生きがいとなるのが大切だ。

「矢部高応援町民会議」

町民会議

問 応援会議の内容は。

答 矢部高入学者減少に危機感をもって意見の調整をしていくことが会議の趣旨である。1回目の会議では、その確認をした。具体的な方策として、保護者へのアンケート調査の実施、寄宿舎の件についても検討した。

問 今後の日程はどうなっているのか。

答 月一回のペースで開く。すぐできることと、中長期で取り組むことを見極めていく。

「浜町会館跡地利用問題」

利用問題

問 建物を利用するとして買ったものを壊して新たに建て替えることの説明責任は。

答 平成22年に議会で議論し、土地・建物の評価に伴い購入し

た。以来動いていないように見えるが、徐々に進行している。今後は住民にもよくわかるように説明していく。平成26年から基本計画、今年度は実施計画をし、建物の解体、新築に向けて、町内の方と未来図を考えている。

問 基本計画による建物の解体費用は。

答 約800万円〜900万円を見込んでいます。

「町営体育館の移転問題」

移転問題

問 現体育館の移転と跡地利用についての計画は。

答 体育館建設については、山の都推進プロジェクトで協議中であり、いこいの里の利活用とともに進めている。早い段階で計画を示したい。



藤川 憲治 議員

仮庁舎跡地の利活用は進んでいるのか。

答 浜町事務所跡地は、子育て世代向け住宅として計画中。

「戦後70年を迎えて」

問 世界各地で、民族間、宗教間の対立で紛争が絶えない。本町の平和教育の推進状況は。

答 町内すべての小学校で長崎の修学旅行をおし、被爆者の体験談を聞きながら、平和を学び考える力をつけている。他の学年でも平和学習を開いている。

「八朔祭」

問 本町の伝統と歴史を誇る八朔祭の今年の総括を。

答 雨の影響で昨年より減少し、43,000人の入込みだった。九州中央自



旧浜町庁舎跡地

動車道の一部開通の効果か、宮崎ナンバーの車が目立ったようだ。

「各種諮問機関の整理を」

問 目的を終えた審議会や委員会などは、廃止や統合などの見直しをするべきだ。委員の構成など人選はどうなっているのか。

答 幅広い意見の拾

い上げや公開性など、審議会の意義は大きい。構成員は、男女比、年齢比、地域性などを考慮しながら選任している。不断の見直しが必要だ。

「行政経費の削減」

問 町の助成金、補助金のあり方について、見直しの必要があるのでは。

答 限られた財源の

有効活用という観点から、助成金の使途の透明化や広域性、公益性、公平性を慎重に判断することが必要だ。

問 公共施設の解体については、地域の理解を得て進めて行くべきでは。

答 公共施設の40%が改修時期を迎えている。解体については計画性をもって取り組む。

「仮庁舎跡地利用」

問 浜町事務所跡地、白糸事務所跡地についての利活用は。

答 浜町事務所跡地は、子育て世代の住宅用地として計画中。旧白糸事務所は、2、3階部分を書庫として活用している。

問 不用品の管理と取り扱いは。

答 備品については、公用として使えるも

のを精査し、その後払下げをする予定。

「ふるさと納税」

問 ふるさと納税は増加の傾向にあるが、寄付金を町づくりに活かしていくための具体的事業は考えているのか。

答 寄付金は積み立てて、子育て環境整備への分配等を考えている。

「ふれあいの里の利活用」

問 当初計画から長い年月が経っているが、現在の買収状況は。

答 買収率は83%である。

問 社会状況や町民ニーズの変化に伴い、計画の見直しも考えるべきでは。

答 グラウンドゴルフ場の整備、体育館についても現在プロジェクトチームで検討中である。

農産物ブランド化の進み具合は。

答 福岡をターゲットにキャンペーン活動を推進している。山都ベジやエコファーマー制度と連携しながら価値を高める。



藤原 秀幸 議員

「農業振興策」

問 後継者の年次毎の数は。

答 この10年の数は、新規就農者全体で108名。新規学卒者36名、Uターン者55名、新規就農者が17名である。

問 若手農業者の応援のため、補助金の増額はできないか。

答 現在、新規就農者に対しては、県の青年就農給付金がある。町単独でも、補完的に集落営農支援、基盤整備事業など、いくつかプランがある。
問 青年就農給付金の給付要件と支援策は。
答 対象は、経営開

始型で45歳未満の新規就業者。年間150万円を補助し、5年間継続する。今後の支援策としては、就農祝金の支給、住宅や農地の支援、技術指導の支援などである。

問 農産物ブランド化事業の進捗状況と山都ベジの関係は。

答 福岡をターゲットにキャンペーン活動を行うなどブランド化を進めている。山都ベジや、エコファーマー制度と連携しながらブランドの価値を高めていきたい。

問 有害獣の本年現在までの捕獲頭数と今後の取り組みは。

答 7月末での捕獲頭数は、イノシシ・シカ合計で691頭。昨年度の同時期は687頭であった。ワナによる捕獲が通信機器を使って通知さ

れるシステムを業者と協議中である。

問 有害獣処理加工施設建設計画の現状は。

答 設置場所については、地元の理解が必要。現在検討中である。

問 改正農業委員会法の要点と農業委員報酬額の引き上げは。

答 農業委員が公選制から地域推薦、また公募から首長が任命することとなり、新しく農地利用最適化推進委員を設置することが加えられた。報酬額は、全国平均から低い水準にあり(山都町1万4千円/月・全国平均3万円/月)、広大な担当面積に見合った報酬になるよう考えていく。

「中央体育館建設」

問 基本的構想と現在の状況は。

答 候補地は、ふれあいの里の活用も含めて検討中である。建物は、文化ホールを兼ねるものかを思っていたが、財政的に困難で、体育館を少しグレードアップさせたものを考えている。近いうちに提案できる準備をしている。



農産物キャンペーンポスター



吉川 美加 議員

新園舎の建設地は、町の周辺部に考えられないのか。

答 3園を閉園後は矢部同和保育園に統合するという答申のとおり、現在地を考えている。

問 「町立保育園統廃合のスケジュールは」
問 矢部地区の保育園統廃合の進行予定



矢部同和保育園遠景

答 についての説明を。
答 平成28年に白糸保育園を、平成29年に浜町保育園と浜町第二保育園を閉園し、矢部同和保育園に統合する。統合保育園は新築を考えている。設計予算案が可決されたら、プロポーザル方式での公募を進め

て行く。
問 新園舎の建設地は、町の周辺を含め他の用地を選考する余地はないのか。
答 閉園後は同和保育園に統合するという答申に沿って、現在地を考えている。
問 四つの園が統合して新しい園を作っていくためには新しい名称が必要だと考えるが。
答 様々な意見がある。名称については、よく考えて議会に提案する。
「山都町教育大綱(案)」
問 新教育長が誕生して半年、山都町の教育課題は見えてきたか。
答 児童・生徒数の減少が第一の課題である。子育て環境を整った町であることを目指す。少ない子

ども達の就学保障を考える必要もある。地域と一緒にやっていきたい。
問 第1回の総合教育会議で、「山都町教育大綱(案)」が議題となった。その「学力の充実」についての具体的な内容について問う。
答 確かな学力とは、知識や技能はもちろん、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、主体的に判断する力が問われる。例えば、小中連携の中から、家庭教育の中から見出していくものと考えている。
問 教育長は長年矢部郷自然観察会をリードされてきた。その経験から「郷土に誇り」という柱を町内の小中学校に広げられないか。
答 総合的な学習の時間を利用して、ふ

るさと学習を実施している。例えば、清和の文楽伝承を小中連携で取り組んでいる。児童生徒は、文楽を地域の宝、地域の誇りと捉えている。これは他の地域にも広がっていくものと考えている。
「各種審議会や諮問委員会」
問 総合審議会や矢部高応援町民会議を構成しているメンバーは、同じ顔ぶれや、男女比が考慮されていない部分が見える。選考の際に必要なことは何か。
答 町民会議に関しては、公募の枠があった。公募の男女比がどうであったかわからない。今後は男女比、地域比など公平性を考慮して選考していく。

造り物小屋用地取得は、補助金交付により行うべきだ。

答 造り物は大切な町の宝。必要があれば町が用地を確保せざるを得ない。

問 「中心市街地活性化」旧浜町会館購入に至る要望等の経過説明を。
答 商工会と観光協会から、平成18年と平成22年に商店街拠点施設確保の要望が出された。議会で審議され購入に至った。
問 二階部分の利活用は。またその事業体は。
答 二階部分についての活用案はなかった。事業体は町である。
問 拠点施設に係る全体的な予定費用は。
答 浜町会館用地の購入に1億8千万円、新施設的设计費が800万円、建築費が約1億円である。



江藤 強 議員

問 「大造り物小屋の建設課題」浦川の小屋は坪単価44万円だが高いか安いのか。
答 専門家でないのでわからない。
問 造り物小屋に対する補助金要綱はあるのか。
答 ある。
問 補助金を出すという点で、他の事業との整合性に問題はないか。
答 町の宝であり、議論を同じテーブルではできない。
問 この事業体はどこか。
答 町である。土地の賃貸契約を結び、連合組に建物を管理して頂く形である。
問 造り物小屋が必要ないとは言っていない。民有地の購入に際し、町づくりの提案書の中で、「原則民間



仲町上造り物小屋建設予定地

で敷地確保、場合によつては、町有地で検討」とあるが、町で購入するようになった経緯は。ルールが無い中で事業を進めるのはいかがか。
答 他に例のない唯一の伝統文化である。様々な事情で前に進まないならば、町がてこ入れせざるを得ないと判断した。

問 「保育園の統廃合」この予算は、当初予算で計上すべきではなかったか。
答 規模決定をする上で会議を重ねた結果、当初予算に間に合わなかった。
問 子育て支援センターや病後児保育を併設する案はどの段階で計画に入ったのか。

答 子ども子育て会議の中で決定された。
問 矢部地区の今後の出生見込み数は。
答 27年度は35名。28年度以降は2、3名ずつ減少する見込み。
問 新保育園の45名定員の根拠は。新園への入所希望は調査したか。
答 29年に60名、平成31年には40名の定員を考えている。入所希望調査は行っていない。
問 私立4園がある中で、定員数が多いのは。
答 平成29年のスタートに当たって、統合される4園の児童全てが入る規模が必要である。
問 新園舎の名称を公募する考えは。
答 いろんな意見を聞きながら、公募も含めて、12月までには決定する。



中村 益行 議員

マイナンバー導入には、慎重な取り扱いが必要だが。

答 悪用される心配はある。国や県と連携しながら慎重な取り扱いを心がける。

問 「マイナンバー制度」により、預貯金を始め個人情報すべてが国によって管理されると思う。徴税や年金処理など行政にとっては便利だが、情報漏れによるプライバシーの侵害や、なりすましなど、悪用も考えられる。町の考えは、一枚のカードに個人情報が集積されることで、悪用される心配は大きい。国も個人情報保護委員会を設置し、制度の調査見直しをしていく方針だ。本町も国や県と連携を密にしながらか慎重な取り扱いを心がける。



個人番号カード見本

「環境問題と町づくり」

問 廃棄物の広域処理構想は、地方創生の連携中枢都市構想の中にもどう位置づけられるのか。

答 都市圏構想の中では特に取り上げられていない。関係町村で協議中である。郡内5町に西原村が加わっている。

問 クリーンセンターから排出されるダイオキシン量は、基準値を保っているのか。

答 国の基準値は10ナノグラムであり、小峰クリーンセンターの排出値は0・014ナノグラムである。

問 環境の町として、合併浄化槽の個別普及に力を入れるべきだ。

答 合併浄化槽の普

及率は51%にとどまっている。補助交付予算70基に対して実績は54基。面的整備については平成24年度から申請がない。

「教育問題」

問 保育料を無料化し、保育(教育)の充実した町だとアピールしてもらいたい。

答 子育て環境の整備は最重要課題であ

る。保育料の軽減策は進めているが、必要があればさらに検討を重ねたい。

問 就学前教育の場所としての役割を同和保育所が担ってきただ。そのことに対する認識は。

答 県の保育理念は、「すべての子どもに保育を受ける権利を保障する」「教育としての保育内容を創造する」とある。その実践として本町の保育は取り組みの先駆けとして影響を与えてきたと思っている。

問 同和教育に対する偏見がある。保育園の徒競走で手をつないでゴールする(着順をつけない)、同和教育に偏って勉強が遅れているなど聞くことがある。事実があるか。

答 事実無根である。

八朔祭のもたらす効果は。

答 造り物の制作時から経済効果は大きい。町の発展に大きく寄与している。



赤星 喜十郎 議員

「財政運営と公共事業」

問 地方交付税が縮減される中、今後の公共事業の取り組みは。

答 財政状況が年毎に厳しくなる中で、優先順位をつけながら、住民の生活水準を上げるために考えていく。

問 町単独事業の工事は、早期に発注し、発注に当たっては本町全体を考慮してほしいが。

答 計画的な発注に努めているが、今後も発注の平準化に配慮して進める。

問 山村振興事業は、平成37年まで延長さ

れたが、当該事業の区域指定拡大は可能か。

答 今回の改正は期間の延長のみで、区域の拡大までは改正されていない。

問 大矢野原演習場に関する事業について、公共事業確保のためにも積極的な要望が必要と思うが。

答 障害防止事業はここ数年実施していないので、地元関係者と相談しながらやっていく。要望活動は、地元関係者の意見を集約しながら、全国基地協議会へ要望することを続けている。

問 塵芥・し尿処理施設は毎年七千万円の定期補修工事費が必要である。大矢野原演習場からの搬入もあり、防衛省に費用負担を求めるべきではないか。

答 塵芥・し尿処理は町でやっている。設備の補修費など財政を大きく圧迫しているが、その補修費については、改めて申し入れをしていく。

「八朔祭」

問 五穀豊穡を願う八朔祭のもたらす効果は。

答 今年の入込客は43,000人であった。制作時期も含めた経済効果は大きく、町の発展に大いに寄与するものと思っている。

問 造り物小屋を整備する意義は。

答 制作者の負担軽減、安全確保のために必要だと考えている。

問 造り物小屋と高速道路開通との関連は。

答 矢部IC(仮称)の開通により、多く



造り物の引廻しを前に。

の車が町へ入る。通潤橋への観光客を町中へと誘客するための知恵を絞っていきたい。

「光通信基盤整備事業」

問 光通信事業の目的とスケジュールは。

答 目的は住民生活の向上。事業者も決まり予算が可決されれば三カ年の計画で進める。

問 この事業の利用者負担の想定は。

答 加入料800円、初期工事費18,000円、通信料の月額5,300円(5,800円を想定している)。

問 早い所では28年11月からサービスが始まる予定だが、住民への周知はどの様にするのか。

答 町の広報を活用し、住民説明会も開いていきたい。



佐藤 一夫 議員

旧浜町会館の今後の計画は。

答 平成24年から検討委員会を開いている。様々な意見に耳を傾け12月には具体案を示す。

「旧浜町会館」

問 今後の計画は。

答 平成24年5月から利活用検討委員会を開いている。町が造るだけでは意味がない。様々な意見を反映させ、12月には具体的な概要を議会に示す。

問 造り物小屋の予算も上がっているが、浜町会館の開発が先ではないのか。会館が完成してから単年度で取り組むべきではないか。

答 浜町会館跡地の開発と造り物小屋は、同時に計画を進めて初めて効果が期待できるものと思っている。



利活用が待たれる浜町会館跡地

問 造り物小屋は何基作る予定なのか。完成には何年かかるのか。

答 8連合組があるので、全体で8基。すでに浦川に建設済みで、仲町上組の計画

が進めば、下市は浜町会館跡地に建設する予定であり、残り5基ということになる。一日も早く完成させたい。

問 建設費をどのように見込んでいるのか。

答 用地については今回の予定地が最高額と考えて頂きたい。土地が6か所、建

屋が7カ所、合計は1億600万円程度になる見込みである。

問 今後清和や蘇陽でも要望があれば、取り組むのか。

答 地域的なバランスも大切だ。地域に大事な文化を守るための支援は十分考えていく。

「高校進学への補助」

問 本町から高森高校へ進学する生徒がいるが、学校への送迎など保護者の負担は大きいようだ。町からの助成はあるのか。

答 高森高校も矢部高校も県立高校なので、県から通学助成はあっている。矢部高生に対する入学祝金や、教科書代の費用負担を本町が支援し

ていることと同様に、高森町も行っている。

「有害獣駆除」

問 電気柵の助成金は増額できないのか。

答 有害獣の害は生産意欲を削ぐので重大な問題だ。補助率を上げることに関しては、隣接の町村の動向も見ながら取り組みたい。

「長期休業職員」

問 長期に休んでいる職員数は。

答 心身症による休業職員は若干名。

問 早く復帰できるようにサポート体制は。

答 日頃から予防的措置が必要だ。実態把握と早期発見が大切であり、休業中の職員に対しては、相談体制を作るなどの環境を整えている。

常任委員会報告

平成26年度の決算(一般会計・特別会計・公営企業会計)が認定に付され、いずれも全会一致で認定されました。各常任委員会における審査意見の主なものを紹介します。

【総務常任委員会】

- (総務課) 地域が高齢化する中、消火活動などを高齢者にも啓発する必要がある。
- (企画政策課) 高速道路整備が進むが、山都町がストロー現象の不利益を被らないように。コミュニティバスの利用者が年々減少する。子どもへの利便性について常時検討。新エネルギー開発は、環境破壊と表裏一体にある。情報収集には敏感になること。用水路を利用するマイクロ水力発電は試行する価値があるのでは。
- (学校教育課) 電子教育機器が導入されているが、機器はあくまで補助具であることを再認識してほしい。
- (生涯学習課) 希少動植物や巨木の調査を進めてほしい。
- (清和総合支所) 別荘地は、住民自治の仕組みができていない。早急に解決してほしい。
- (蘇陽総合支所) 広い庁舎である。人員縮小に見合った仕切りなど、省エネに努めてほしい。



町有林視察(田小野)

【厚生常任委員会】

- (老人福祉事業) 山都町老人クラブは60単位老人会で、会員数は4,341名である。町の高齢化が進む一方、老人クラブへの加入者が減少するのが気がかりである。
- (町立養護老人ホーム浜美荘) 昨年度の入所者は、定員50名に対し47名であった。入所者の平均年齢は84歳である。家庭との個別面談等も実施し成果を見せている。平成29年4月の民営化に向けて計画が進んでいる。スムーズな移行を望む。
- (隣保館) 住民の高齢化率は54.2%で、23名が一人暮らしである。住民の実態把握に努めて支援をしてもらいたい。機構改革では、どの課に再編されるか十分な検討が必要。

《特別会計》

(国民健康保険事業・介護保険事業後期高齢者医療事業)

少子高齢化が進む本町において、医療費の増大と、保険税収入の減少により、どの事業も益々厳しい状況が続く。保険税未納への対策と、地域に見合った支援システム作りが必要と思われる。



浜美荘「夕涼み会」を楽しむ入居者

【経済建設常任委員会】

- (農政・林政) 国・県の補助事業を活用し、集落支援が行われているが、町全体に広がるよう今後も努力してほしい。竹粉の製造を軌道に乗せ、その効果を宣伝してほしい。
- (商工・観光) 「山都スペシャルセレクト」29品、15事業所を認定したことは評価する。このことが町内の商工業者の事業展開につながるよう期待したい。
- (建設) 道路の維持管理は、住民生活の安全に直結することから、今後も国庫補助を有利に活用しながら取り組んでほしい。公営住宅も耐用年数を過ぎたものは、払下げや取り壊しなど、計画的に実施してほしい。
- (国民宿舎事業) 着地点型観光施設として、さらなる営業努力を望む。
- (地籍調査事業) 平成31年度末には、蘇陽地区と緑川を除く清和地区の調査が終了する。矢部地区が多く残っている現状だが、一日も早い調査完了を望む。
- (簡易水道事業) 水道施設の稼働状況等をインターネットで監視するシステムが構築された。今後は漏水の早期発見に努め、有収率アップに努力してほしい。

光通信サービス いよいよ着工!!

かねてより要望の高かった「光通信サービス」の事業予算が議会で可決され、4カ年の計画で工事が始まります。工事業者はNTT西日本で、民設民営方式による整備です。町は、初期費用(総工事費用のうち6億5,300万円)を負担します。工事の進行予定は次のとおりです。

	平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度			
	9月	10月	10月	3月	9月	10月	3月	10月	11月	12月	
整備スケジュール	☆業者決定通知										
	設計・整備 矢部地区		住民説明		順次サービス提供			住民説明			
	住民説明		☆矢部提供開始予定		設計・整備 清和・蘇陽地区			☆清和・蘇陽提供開始予定			
	住民説明		順次サービス提供		設計・整備 下矢部・名連川・金内・柏地区			☆下矢部・金内・名連川・柏提供開始予定			
<p>整備計画及びサービス開始予定です。矢部地域では、平成28年度中にサービス開始を予定、また他の地域においても、サービス開始の前倒しを検討中です。</p>											

陳情第8号

件名：「川内原発の再稼働に伴って、九州電力に対して住民説明会開催を申し入れることを求める」
 陳情者：山都町長田468-1 西田由未子
 審査結果：採択

議決事項の賛否

○：賛成 ●：反対 欠：欠席

議案番号	議件名	採決	吉川	藤原	飯星	後藤	藤澤	赤星	江藤	工藤	藤川	稲葉	田上	中村	佐藤
議案第57号	山都町清和高原野菜市場条例の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	山都町手数料条例及び山都町個人情報保護条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	山都町保育所条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	平成27年度一般会計補正予算第4号(修正案)	否決	●	○	○	○	○	●	○	●	●	●	●	●	○
議案第60号	平成27年度一般会計補正予算第4号(原案)	可決	○	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	●
議案第61号	平成27年度山都町国民健康保険特別会計補正予算第1号について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	平成27年度山都町後期高齢者医療特別会計補正予算第1号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	平成27年度山都町介護保険特別会計補正予算第2号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号	平成27年度山都町簡易水道特別会計補正予算第2号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

発行・山都町議会
編集・議会広報委員会

山都町役場 議会事務局
〒861-3692 熊本県上益城郡山都町浜町6
☎(0967)72-11289

今度は誰が質問さすどか？どぎゃん質問さすかな？

議会傍聴に行かれんばってん、どぎゃん結果だったろか？

こんな時、山都町ホームページをご覧ください。議会の内容(一般質問や議案の内容)を掲載しています。また、動画の掲載もしていますので、傍聴に来られない方も実際のやり取りを見ることができます。

次の定例会は、**12月の予定です。**
 傍聴にお越しください。
 ※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)



編集後記

山都町の見込み出生数が28年度62名、29年度56名、30年度53名、31年度51名(H27年9月調査)との報告がありました。合併時には94名生まれであり、この町の人口減少社会がすぐそこまで来ているのがわかります。

これまで、行政・議会は何をしてきたのかと問われれば、答えに窮します。

早晩、全国的に多くの地域で、人口・経済・財政あらゆる点で規模が縮小していきま

これからは、官民ともに固定観念を捨て、これまでのやり方を改める必要があります。

旧態依然とした考え方から脱皮し、町民それぞれがリスクを負う覚悟をもってこの縮小社会にきちんと対応しなければこの町の再生はかなわないのではないかと思います。

任期折り返しの時期に町の将来像について今一度深く考えなければと意を強くしています。

(江藤 強)

発行責任者
議長 中村一壽男

議会広報委員会

委員長 吉川 美加
副委員長 後藤 壽廣
委員 江藤 強
委員 飯星 幹治